

令和 6年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 自動車管理・運転担当
 内線: 5721

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	自動車更新整備費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	各部共通一般管理費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-6	
1 事業概要 公用車の安全運行及び公務能率の向上を図るため、環境性能に配慮しつつ、集中管理車の更新整備を行う。 貸出車 58,482千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県公用車のうち、出納総務課が管理する集中管理車（総台数154台のうちリース車を除く151台）について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。 (2) 事業計画 集中管理車15台の更新を行う。 (3) 事業効果 ア 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。 イ 次世代自動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO2排出量削減が図られる。 ウ 次世代自動車の率先導入により、民間への次世代自動車の普及が促進される。 【活動指標（アウトプット）】安全性能及び環境性能に優れた15台の車両導入 【成果指標（アウトカム）】公用車の安全運行及び公務能率の向上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		県債								
決定額	58,482	15,000						43,482	31,230	
前年額	27,252							27,252		

事業内訳書

事業名	自動車更新整備費		
単位事業名	貸出車	予算額	58,482千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	15,000	15,000	脱炭素化推進事業債
一般財源	43,482	16,230	
合計	58,482	31,230	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	535	122	自動車リサイクル料 15台分 自動車賠償責任保険料 15台分
備品購入費	57,851	31,076	公用車購入費用 15台分
公課費	96	32	自動車重量税 15台分
合計	58,482	31,230	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 自動車管理・運転担当
 内線: 5722

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	公用車管理費 (指定経費分)			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	物品集中購入等関係費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県公用車管理規程 (昭和56年4月20日訓令第15号)		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3
					分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 出納総務課で知事部局等の公用車約1,200台分の任意保険を一括で契約締結し、課所の事務処理の効率化を図る。 万が一、交通事故が発生した場合は、迅速・適正な事故処理を行う。 公用車任意保険費用 30,320千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公用車約1,200台分の自動車任意保険を一括で契約する。 (2) 事業計画 公用車による交通事故の迅速・適正な事故処理を行う。 (3) 事業効果 公用車による交通事故の迅速・適正な事故処理を行うことができる。 【活動指標(アウトプット)】自動車任意保険の入札・契約等の事務の実施 【成果指標(アウトカム)】交通事故件数の減少						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	30,320	366						29,954	167	
前年額	30,153	280						29,873		

事業内訳書

事業名	公用車管理費（指定経費分）		
単位事業名	公用車任意保険費用	予算額	30,320千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	366	86	自動車保険料返戻金
一般財源	29,954	81	
合計	30,320	167	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	30,320	167	任意保険料
合計	30,320	167	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当 (金融機関班)
 内線: 5739 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N5	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費	
事業期間	令和5年度～ 令和11年度	根拠 法令	地方自治法			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-6
1 事業概要	令和5年度に収入証紙が廃止されることに伴い、これまで収入証紙で納めていた各種手数料の収納方法を原則、キャッシュレス決済に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。 ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備 238,542千円 イ 収納データを活用した事務の効率化 9,333千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備 238,542千円 (ア) 庁舎等に設置したキャッシュレス決済端末(POS、モバイル)の運用を行う。 (イ) キャッシュレス決済手数料を負担するとともに、電子申請における支払手段を拡大する。 (ウ) 弱者対策としてATMを設置するとともに、金融機関又はコンビニエンスストアによる現金支払への対応を行う。 イ 収納データを活用した事務の効率化 9,333千円 (ア) キャッシュレス決済で収納したデータを出納総務課で集中処理することにより、事務の効率化を図る。 (2) 事業計画 ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備 (ア) キャッシュレス端末の運用維持管理 4月～3月 (イ) レシートロール紙の各課への補充 4月～3月 イ 収納データを活用した事務の効率化 (ア) データパンチ処理 4月～3月 (3) 事業効果 収入証紙の廃止に伴い、原則キャッシュレス化することにより、ペーパーレス化の推進及び電子申請の利用につなげることができ、本県のDXの推進に寄与する。 電子申請における決済手段にコード決済を導入することにより、県民サービスの向上につながる。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円 キャッシュレス決済端末の運用及び収納データ処理 2人 電子申請促進に向けた調整業務 1人								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	247,875							247,875	15,242
前年額	232,633							232,633	

事業内訳書

事業名	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費		
単位事業名	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備	予算額	238,542千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	238,542	36,546	
合計	238,542	36,546	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	24,568	8,970	消耗品、納付書印刷代
役務費	164,424	18,190	決済手数料
委託料	24,231	8,831	コンビニ決済委託料
使用料及び賃借料	25,319	4,620	端末使用料、ATM利用料
工事請負費	0	△4,065	
合計	238,542	36,546	

単位事業名	収納データを活用した事務の効率化	予算額	9,333千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,333	274	
合計	9,333	274	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,333	274	決済データ処理委託料
合計	9,333	274	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当
 内線: 5760

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N6	立会人型電子契約推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要 立会人型電子契約を実施する。これにより、契約手続のオンライン化による印紙税・郵送料等の経費削減等の県民サービスの向上及びペーパーレス化による押印事務や紙保存場所の削減等県民・県双方の業務の効率化を図り、社会全体のDXを推進する。 立会人型電子契約サービスの利用 4,158千円				5 事業説明 (1) 事業内容 立会人型電子契約の推進 〔立会人型電子契約〕 ア 契約者の一方が、電子契約サービス提供事業者のクラウド上に契約書を掲載し、他方がその内容に同意することによって、契約が成立する。 イ サービス提供事業者が、契約書に電子署名・タイムスタンプを付与することで、契約書の改ざん等を防止する。 ウ 県が電子契約サービス事業者と契約していれば、相手方はインターネット接続環境と電子メールアドレスがあれば電子契約を締結することができる。 (2) 事業計画 立会人型電子契約クラウドサービスの利用契約 (3) 事業効果 ア 外部効果 (イ) 契約をパソコンやスマートフォン等を利用してオンラインで締結できる。 (ロ) 押印事務や紙保存場所の削減等の業務効率化を推進することができる。 (ハ) 印紙税の削減や契約書の郵送料等の経費を削減することができる。 イ 内部効果 (イ) 押印事務や紙保存場所の削減等の業務の効率化やペーパーレス化を推進することができる。 (4) 契約期間 令和6年4月1日～令和7年9月30日(18か月)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸 収 入								
決定額	4,158	536						3,622	0	
前年額	4,158	536						3,622		

事業内訳書

事業名	立会人型電子契約推進事業費		
単位事業名	立会人型電子契約サービスの利用	予算額	4,158千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	536	0	電子契約サービス利用企業局・下水道局処理負担収入
一般財源	3,622	0	
合計	4,158	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	4,158	0	立会人型電子契約サービスシステム利用料
合計	4,158	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当
 内線: 5757

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	県有施設等への更なるキャッシュレス化推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和6年度～令和11年度	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 令和5年度から実施している収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業に加え、県有施設等の窓口において現金で収納している使用料等についても、キャッシュレス決済を導入することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。 ア 県有施設等への更なるキャッシュレス収納環境の整備 14,686千円 イ キャッシュレス化の広報 3,817千円 ウ 収納データを活用した事務の効率化 10千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県有施設等への更なるキャッシュレス収納環境の整備 14,686千円 ア 庁舎等にキャッシュレス決済端末(POS、据置、モバイル)を設置するとともに、通信環境整備を行う。 イ キャッシュレス決済手数料を負担する。 (電子申請の場合)クレジットカードによる収納額の2.50%、コード決済による収納額の3.25% (窓口収納の場合)すべてのキャッシュレス決済手段による収納額の3.25% イ キャッシュレス化の広報 3,817千円 ア 電子申請の促進について、しっかりと広報活動を行う。 ウ 収納データを活用した事務の効率化 10千円 ア キャッシュレスで収納したデータを財務会計システムと連携させるため、(株)AGSに決済処理データのパンチ業務を委託する。 (2) 事業計画 ア 県有施設等への更なるキャッシュレス収納環境の整備 ア インターネット通信の環境整備 4月～6月 イ キャッシュレス決済端末の設置 9月 ウ キャッシュレス決済の導入開始 10月 イ キャッシュレス化の広報 ア 電子申請の促進に係る広報 4月～3月 ウ 収納データを活用した事務の効率化 ア データパンチ処理 11月～3月 (3) 事業効果 令和5年度から実施している収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業に加え、県有施設等の窓口において現金で収納している使用料等についても、キャッシュレス決済を導入することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 庁舎等へキャッシュレス決済端末29台設置。 【成果指標(アウトカム)】 公金収納に伴う手続の利便性向上と会計事務の効率化が進む。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円 キャッシュレス端末の整備、運用及び収納データ処理 4人										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	18,513							18,513	18,513	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	県有施設等への更なるキャッシュレス化推進事業		
単位事業名	県有施設等への更なるキャッシュレス収納環境の整備	予算額	14,686千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,686	14,686	
合計	14,686	14,686	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	110	110	打ち合わせに係る費用
需用費	2,336	2,336	キャッシュレス決済端末用消耗品費、修繕費等
役務費	10,008	10,008	決済手数料
使用料及び賃借料	2,232	2,232	キャッシュレス決済端末等使用料
合計	14,686	14,686	

単位事業名	キャッシュレス化の広報	予算額	3,817千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,817	3,817	
合計	3,817	3,817	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	528	528	ポスター、チラシ印刷費
役務費	1,100	1,100	チラシ等の郵送費
委託料	2,189	2,189	動画作成費
合計	3,817	3,817	

単位事業名	収納データを活用した事務の効率化	予算額	10千円
-------	------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10	10	

単位事業名	収納データを活用した事務の効率化	予算額	10千円
-------	------------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10	10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10	10	決済データ処理委託料
合計	10	10	